

出稼ぎ労働者の実態と都市生活に関する分析 —中国の都市化政策の考察のために—

Analysis on the social characteres and living situation of migrant people in Chinese urban area
-Chinese policies for urbanization controls-

呂兆新*, 山中英生**, 近藤光男**, 平井松午***

By Lu Zhaoxin, Hideo Yamanaka, Akio Kondo and Shogo Hirai

1. はじめに

中国では、改革開放後の20年間、「大都市の成長を厳しく制限し、中小都市を合理的に、小都市と鎮の成長を發展させる」¹⁾という基本的な都市化政策が一貫して採られている。そうした中で、都市の人口増加をもたらす人口移動に関する政策として、1984年10月に國務院による「農民の集鎮転入・定住に関する國務院通達」という戸籍制度の緩和・調整政策以後、1989年には國務院から「全民所有制企業臨時工管理規定」が出され、1993年11月には「農村労働力の秩序ある地域間移動を提唱し、それを組織すべき」とする方針が出されている。また、1994年には国家労働部から「農村労働力越省流動就業管理暫時規定」などの人口移動に対する管理政策が次々と打ち出されてきている。

巨大な農業余剰労働力に対応するため、1990年代までに、人口移動に対する上述のように規制緩和が進んで、その結果、こうした農業余剰労働力の一部は、中国独自の戸籍制度をはじめとする諸制度による制約のため、「離農不離郷」²⁾と「離土不背井」³⁾と言われる出稼ぎ労働者として、上海市や広州市などの大都市への大規模な移動が生じてきた。最近も、その流入が増加する一方、「戸籍制度」の形骸化や、「離土離郷」⁴⁾という離村現象も現れてきている⁵⁾。

「上海市1995年流動人口調査」⁶⁾によれば、1995年の流動人口の規模は、1984年における70万人の4倍に相当する281万人に膨れ上がり、上海市の常住人口に対する流動人口の比率は1984年の4.2%から1995年の21.7%にも上昇している。また、流動人口に占める農業戸籍者の割合は1984年の25.1%から95年の67.3%に跳ね上がり、流動人口の主流となっている。

近年の都市化の特徴を分析した研究によると、農村地域内の鎮の増加は加速度的に伸びているが、地方の中小都市の發展はあまり實現されていない⁷⁾。上海市における流動人口の現状をみても、本来、人口増加を抑制しようとする都市化政策の目標は必ずしも實現されているとは言い難い。

こうした中国の都市化政策ならびにその現状を踏まえて、筆者はこれまで人口移動の大半を占める出稼ぎ労働者の農村地域に与える影響を分析してきた。⁸⁾ここでは、出稼ぎ労働者の大都市における住居状態と滞在指向に着目して分析を試みることにした。それによって、中国における人口移動緩和政策と都市化政策の有効性、ならびにその問題の一端を明らかにすることを本論の目的としている。具体的には、『1995年全国1%人口抽出調査資料』⁹⁾、「上海市1995年流動人口調査」の個表などの資料を利用して、上海市における出稼ぎ労働者の生活実態とその滞在指向の一面を分析する。

本論の着目点は以下の通りである。2. 出稼ぎ労働者の実像を個人の属性、出身地などの分析を通して明らかにする。3. 住居環境の側面から、出稼ぎ労働者の生活実態を描き出す。4. 都市部での長期滞在指向について、5. 最後にそれらの分析結果をもとに、中国における現行の都市化政策の課題について考える。

キーワード：地域計画, 都市計画, 人口分布

* 学生会員, 徳島大学大学院生産開発工学専攻

** 正員, 工博, 徳島大学工学部教授

*** 徳島大学総合科学部教授

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1

TEL:088-656-7578, FAX:088-656-7341

2. 出稼ぎ労働者の実像

(1) 出稼ぎ労働者の属性

まず、出稼ぎ労働者は表1に示した集計結果から、(a) 男性が全体の6割以上に達し、(b) 農業戸籍を有する者が絶対多数を占め(85%)、(c) 20代が全体の半分近く、30代以下の者が8割強にも上がっている。特に、(d) 男性に比べて女性の年齢がさらに若い方に偏って、また、(e) 農業戸籍者より非農業戸籍者の方が高齢化している。このことから、上海市における出稼ぎ労働者は、主として農業戸籍を持つ青壮年層から構成されている特徴が読み取られる。

次に、出稼ぎ労働者の教育レベルについて、同調査によれば、文盲は4.7%と少なく、小卒は24.6%で、中卒が57.9%と最も多く、高度で専門的な技術を持たない中卒の学歴者に集中している。

表1 上海市における出稼ぎ労働者の実像
(単位:%)

年齢構成	男性	女性	農業戸籍	非農業戸籍
全体	60.4	39.6	85.0	15.0
15-19歳	9.4	14.7	12.2	7.4
20-29歳	46.6	51.6	51.3	33.0
30-39歳	27.1	21.2	23.8	30.6
40-49歳	11.9	8.6	8.9	20.1
50-59歳	3.4	2.6	2.6	5.7
60歳以上	1.6	1.3	1.2	3.1

出所:「上海市1995年流動人口調査」による。
上海社会科学院人口経済研究所、1995年10月

(2) 出身地

以下では、上海滞在の出稼ぎ労働者の出身地別分布状況を明らかにしておこう。図1には戸籍所在地別にみる出稼ぎ労働者の人数比を1995年全国1%人口抽出調査をもとに算出した結果を示している。

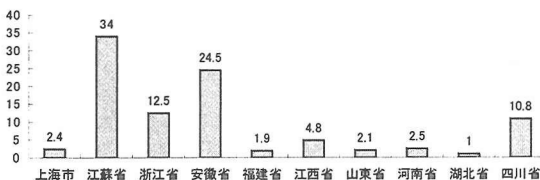


図1 上海市における出稼ぎ労働者の出身地別分布図

出所:『1995年全国1%人口抽出調査資料』により、作成。
注:人数比が1%以下である出身地が除外されている。

回答者 6588 人の内、江蘇省籍者が全体の34%と首位を占めた。それに次ぐ安徽省籍者は24.5%、浙江省籍者は12.5%、四川籍者は10.8%となっている。このことから、出稼ぎ労働者は、主に上海市に隣接する農業地域及び人口の密集し、経済発展の立ち遅れている内陸農業地域から流入してきているという特徴が見られる。

(3) 農地の請負状況からみた出稼ぎ労働者の現状

出稼ぎ労働者の所有する農地の請負(農地の利用権を意味する)ならびに農業経営の状況について、示したのが表2である。同表から、出稼ぎ労働者の特性について以下の特徴が取り上げられる。

(a) 全く農地を請け負っていない出稼ぎ労働者は全体として4分の1強に上がっているが、女性にその傾向がとくに強い。(b) 本人が農地を請け負うケースが非常に少なく、主として配偶者あるいは父母が請負者となっている。配偶者や子女に農地の経営を任せているケースも3割近くあるが、大半は父母に委託している。

しかし、(c) 農地を手放している(土地転出)ケースは全体のわずか5.2%にしかすぎず、挙家離村ではなく、家庭内分業を主とする今日の就業構造の変化が、土地の流動化→農業の大規模経営→農業経営の効率改善、という中国の農業近代化のプロセスを妨げている事実が示唆されている。また、(d)

表2 出稼ぎ労働者の所有する農地の請負と耕作状況
(単位:%)

項目	男性	女性	全体
1誰が土地を請負うか			
請負なし	24.5	28.0	25.5
本人	20.0	6.9	16.3
配偶者	14.8	7.5	12.7
父母	36.7	53.7	41.6
その他	2.9	3.5	3.0
分からぬ	1.0	0.4	0.9
合計(人)	2762	1100	3862
2土地は主に誰が耕すか			
配偶者と子女	33.0	11.9	27.1
父母	55.3	77.9	61.6
兄弟	4.4	4.3	4.4
土地転出	5.5	4.4	5.2
その他	1.9	1.4	1.7
合計(人)	2051	788	2839

出所:同表1

その裏返しとして、零細な家族農業経営という現状下では殆どの場合、農業経営は自家労働力により行われている。e、6割以上の人々は実家の農業経営に関わっていない（女性は4分の3）。このことは、出稼ぎ労働者とはいえ、実質的に実家の農業経営と無関係な状態にある。彼らが元々農家のいわゆる余剰労働力であるため、当然とも言えようが、この事実は今後、人口移動の規制緩和がますます進むにつれて、出稼ぎ労働者は都市部に長期的に滞在する潜在的定住者層とみてはば間違いないであろう。

3. 出稼ぎ労働者の生活実態

ここでは主に、上海市を中心に、出稼ぎ労働者の生活実態についてその居住形態から考察してみたい。表3によれば、調査対象地域に住む4470世帯のうち、自ら家を持つ者はわずか3.4%で、賃貸住宅に住む者が47.9%と最も多い。これに対して、工場などに付設された宿舍は25.4%、建設現場などの簡易宿舍と作業場も20.9%とかなりの比率を占める。ただし、路上生活者はきわめて少ない。非合法的に居住を構え、集団で大きなスラムを作るという開発途上国に特有の現象は今のところあまり見られない。

第2の特徴として、共同生活者数に応じて居住形態が相当異なっていることが指摘できる。2人以上の場合には8割以上が賃貸または自己の家に住んでいる。これらの多くは、出稼ぎ労働者が配偶者と共に上海市で暮らしているケースとみられる。このことは、夫婦共に出稼ぎの場合には、上海市の戸籍を持っていなくても比較的安定的な居住条件が確保されていると言える。

これに対して、その多くが未婚者とみられる1人世帯の場合には、企業などが提供している宿舍や建

表3 上海における出稼ぎ者の居住状況
(単位: %)

居住形態	1人	2人	3人	4人以上	合計
自己所有	1.7	6.0	8.0	5.5	3.4
賃貸住宅	32.2	73.2	76.6	83.1	47.9
宿舍	35.4	9.2	6.9	3.5	25.4
作業場	18.9	9.0	5.4	6.7	14.7
簡易宿舍	9.0	1.0	1.9	0.8	6.2
路地	0.7	0.4	0.0	0.0	0.5
その他	2.2	1.2	1.2	0.4	1.8
合計(人)	2871	769	576	254	4470

出所: 同表1により作成

設現場の簡易宿舍などのケースが圧倒的に多い。

出稼ぎ労働者の住居環境はどうであろうか。ここでは1995年全国1%人口抽出調査結果から、その特徴を明らかにしよう。表4によれば、a、1人当たり居住面積¹⁰⁾について、上海市住民は12m²以上の方に大きな比重(59.6%)が置かれているのに対して、出稼ぎ労働者が12m²未満の方に多い(66.2%)。主として一階建ての簡易宿舍などに住んでいるケースが70%以上を占めている。b、上水道や電気の設備はあるが、厨房や専用トイレ、ガスの設備状況の面で著しく劣っており、出稼ぎ労働者の住居環境はかなり劣悪と言える。

表4 上海における出稼ぎ労働者の居住環境

項目	内訳	構成比
1人当の居住面積	5m ² 未満	17.7
	5-8m ² 未満	25.3
	8-12m ² 未満	23.2
	12-16m ² 未満	14.0
	16-19m ² 未満	5.6
	19-29m ² 未満	10.8
	29m ² 未満	3.5
住宅類型	2階建て以上	29.0
	1階建て	48.9
	簡易住宅	21.9
	その他	0.3
専用厨房	あり	18.1
	なし	81.9
専用トイレ	あり	10.5
	なし	89.5
上水道	あり	92.9
	なし	7.1
電気	あり	98.9
	なし	1.1
ガス	あり	24.5
	なし	75.5

出所: 同図1による

4. 出稼ぎ労働者の長期滞在指向

(1) 出稼ぎ労働者の滞在指向

現在、中国では農村部から都市部への人口移動は実体としては相当進行しているものの、制度上、職業選択ならびに移住の完全な自由化は依然実現されていない。

しかし、すでに都市部で働いている出稼ぎ労働者のうち、そのまま滞在を続けたいと考えている者が

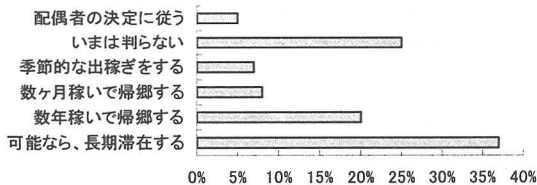


図2 上海市における出稼ぎ労働者の滞在指向

出所：同表1により作成

相当数の割合に達していることが、上海市での調査で明らかになっている。図2に示したように、出稼ぎ労働者の37%が「可能なら、長期滞在したい」と答え、「数年間稼いで帰郷する」、「数ヶ月稼いで帰郷する」、「季節的な出稼ぎをする」と答えた者の合計比率(33%)を大きく上回っている。この結果からも、中国では今後、移住と職業選択の自由がさらに拡大されれば、より多くの農村人口が都市へ集中するであろうことは容易に予測される。

(2)人口政策に関する評価

上述の調査によれば、出稼ぎ労働者が感じる流動人口政策に関する認知度と評価の意識については、「よく知っている」と「だいたい知っている」と答えた人はそれぞれ6.6%と66.8%に達している。出稼ぎ労働者はおおよそ上海市の流動人口政策を知っていると言える。

しかし、上海市の流動人口政策に関する評価意識は、「比較的合理」とする者が76.1%にも上がっている。解消されない農村における余剰労働力の実態や、出稼ぎ労働者が実際に就業制限など様々な差別を受けている現実からすれば、こうした回答結果は意外である。上海市民である調査員による面接調査で、政策への評価という敏感な設問に出稼ぎ労働者が率直に答えられないところに、その原因があるように思われる。

5. おわりに

以上のように、巨大都市の上海市における出稼ぎ労働者の生活実態、及び滞在指向に関する分析を通じて、流動人口が短期間の出稼ぎ目的から定住型移住へとシフトしつつある傾向をみせていると言え

る。今後大都市への移住の規制緩和や中小都市への移住促進政策が打ち出されれば、都市への移住を目的とした地域間移動も十分にあると思われる。

前述したように上海市では、常住人口に対する流動人口の比率が1983年の4.2%から1995年の26.9%にも上昇している結果からみても、現行の都市化政策の一環としての「大都市への人口増加を抑制する」という人口政策はあまり実現されていないことが裏付けられている。それゆえに、現行の都市化政策の見直しが必要になると思われる。

今後は状況の異なる内陸部や農業地域内の大都市や中小都市での出稼ぎ労働者の実態やこうした出稼ぎ労働者の定着指向について分析していく予定である。それによって、余剰農業労働者への対応策として、現在行われている大都市への人口流入抑制策、中小都市への人口移動の誘導という都市化政策の実効性についてより深く考察していきたい。

注及び引用文献：

- 1) 1978年に国家都市計画会議において策定された都市化政策である。楊雲彦『中国人口遷移と発展の長期戦略』, p 236, 武漢出版社, 1994年。
- 2) 離農するものの、離村しないこと。
- 3) 故郷を離れていても、戸籍制度など既存制度からの制約が原因で、移動者は移入先の住民にはなれず、いつか故郷に帰還せざるを得ないこと。
- 4) 離農・離村し、移入先に移住すること。
- 5) 朱宝樹『從離土到離郷』p 120～125, 華東師範大学出版社, 1996年。
- 6) 上海社会科学院人口経済研究所「上海市1995年流動人口調査」, 1995年10月。
- 7) 楊子慧「中国における人口移動と都市化に関する研究」(『都市問題』第288号)。
- 8) 筆者「1990年代の中国における人口移動のインパクト」(『土木計画学研究・講演集21(1)』)1998年11月)。
- 9) 全国人口抽样調査弁公室『1995年全国1%人口抽样調査資料』, 中国統計出版社, 1997年。
- 10) 住居床面積は建築面積を0.7で除した推定値を用いている。前掲9) p 652。